

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ○ 全般的概況

当第 1 四半期(平成 23 年 4 月～6 月)の経済情勢を概観しますと、国内経済においては、本年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により企業の生産活動や個人消費が落ち込むなか、一部で回復傾向が見られるものの低調に推移しました。

一方、海外経済においては、中国・東南アジアでは内需を中心とする拡大傾向が継続しました。米国では底堅い景気回復傾向が見られるものの、失業率が高止まりで推移するなど弱含みで推移しました。欧州では一部の国で財政状況の悪化が見られるなど、減速感が強まりました。

当社グループの関連市場においては、震災影響により車載電装機器や健康機器で国内需要が減少したものの、海外では新興国での経済成長に伴う需要拡大に加え、自動車・半導体業界を中心に設備投資需要は堅調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループでは、震災発生直後からの約 3 ヶ月を緊急対策期間とし、グローバルにお客様への製品供給責任を果たすべく各種施策に取り組んでまいりました。

当社グループの当第 1 四半期連結累計期間の売上高は、震災の影響が比較的軽微にとどまり、また、新興国をはじめとする海外での需要拡大により 1,514 億 15 百万円(前年同期比 3.0%増)となりました。当第 1 四半期連結累計期間の利益につきましては、営業利益は 121 億 53 百万円(前年同期比 9.4%増)、税引前四半期純利益は 114 億 76 百万円(前年同期比 7.7%増)、当社株主に帰属する四半期純利益は 69 億 25 百万円(前年同期比 7.5%増)と、為替レートの円高や原材料の高騰の影響があるものの、前年同期比で増収増益となりました。

なお、当第 1 四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ 81.7 円(前年同期比 9.8 円の円高)、118.1 円(前年同期比 1.2 円の円安)となりました。

#### ○ セグメント別の状況

##### IA B

国内においては、当初、震災に伴う自動車・半導体業界における設備投資の延期や部品調達難の影響が懸念されましたが、一部の顧客における在庫確保の動きもあり、センサやプログラマブルコントローラを中心に、売上高は堅調に推移しました。

海外においては、自動車・家電製品の需要拡大や社会インフラ整備での内需拡大が続く中国において、売上高は大きく増加しました。また、その他のアジア地域においても、韓国において半導体を中心に設備投資需要が高まるなど売上高は大きく増加しました。北米・欧州においても緩やかな需要回復に支えられ、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、748 億 52 百万円(前年同期比 9.5%増)となりました。

##### EMC

国内においては、震災に伴う自動車減産により、車載向けリレーやスイッチの需要が落ち込んだ影響を受け、売上高は減少しました。

海外においては、家電向け商品は、震災による供給不足への懸念から、中国において部品の先行調達の動きもあり、売上高は好調に推移しました。また、車載向け商品は、世界的な自動車生産台数は伸び悩むなか、売上高は横ばいで推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、203 億 88 百万円(前年同期比 1.9%増)となりました。

##### AEC

国内においては、自動車メーカーや部品メーカー各社の震災からの復旧が進んでいますが、自動車減産の影響を受け、売上高は大きく減少しました。

海外においては、中国をはじめとする新興国や韓国での売上高が堅調に推移しましたが、北米においては、日系メーカーの自動車減産の影響を受け、売上高は大きく減少しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、184 億 39 百万円(前年同期比 14.7%減)となりました。

## SSB

駅務システム事業では、震災影響により関東における鉄道事業者の設備投資に不透明感が残るものの、前年度末から延期となっていた新型機器（自動券売機・自動改札機）の一部納入が進み、売上高は大きく増加しました。

交通管理・道路管理システム事業では、震災影響により前年度末から延期となっていた機器の一部納入および関連設置工事もあり、売上高は大きく増加しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、96 億 8 百万円（前年同期比 10.5%増）となりました。

## HCB

国内においては、省電力家電等を除いて個人消費が落ち込んだ影響を受け、血圧計などの家庭向け健康機器市場は大幅な減少が続きました。病院向け医療機器の売上高は堅調に推移したものの、全体として売上高は低調に推移しました。

海外においては、中国、東南アジア、中東、中南米での、健康管理意識の高まりによる健康機器商品への需要は引き続き高まっており、売上高は堅調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、143 億 35 百万円（前年同期比 3.4%減）となりました。

## その他

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

環境事業推進本部では、震災により部材調達が困難となった影響を受け、ソーラーパワーコンディショナ等の売上高が低調に推移しました。

電子機器事業本部は、震災により部材調達が困難となった影響を受け、産業用組み込みコンピュータ、電子機器の開発・生産受託サービス事業は低調に推移したものの、計画停電対応に起因する無停電電源装置の需要増により、全体として売上高は好調に推移しました。

マイクロデバイス事業推進本部は、半導体生産受託が需要減となり、売上高は低調に推移しました。

バックライト事業は、国内においては、パネルメーカ各社の海外への生産移管が続き売上高は減少したものの、海外においては、スマートフォン市場の拡大による需要増により、全体として売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、121 億 95 百万円（前年同期比 3.2%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、短期債務の返済による現金及び現金同等物の減少により 244 億 10 百万円減少して、5,383 億 80 百万円となりました。

また、負債の部は短期債務、未払費用等の減少により、前連結会計年度末に比べ 290 億 31 百万円減少して、2,201 億 7 百万円となりました。純資産の部はその他の剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ 46 億 21 百万円増加して、3,182 億 73 百万円となりました。

また、株主資本比率は前連結会計年度末の 55.6%から 58.9%となりました。

当第 1 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは非支配持分控除前四半期純利益の計上に加え売上債権の回収により、133 億 36 百万円の収入（前年同期比 29 億 38 百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは引続き厳選した設備投資の実行により、47 億 69 百万円の支出（前年同期比 1 億 4 百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期債務の減少により、187 億 20 百万円の支出（前年同期比 195 億 84 百万円の支出増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 1 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 106 億 94 百万円減少し、640 億 41 百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は予想の範囲内で推移しており、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては平成23年6月6日発表のとおりとし、変更いたしません。

なお、第2四半期以降の業績予想の前提としております為替レートは、1米ドル80円、1ユーロ113円です。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更  
該当事項はありません。